

令和3年（2021年）2月5日

「長野県ゼロカーボン戦略」重点施策（案）について

～ 長野県ゼロカーボン戦略推進本部作業部会中間とりまとめ ～

長野県

- 県では、2050 ゼロカーボンの実現に向け、今後10年間（2021～2030年度）の実行計画となる「長野県ゼロカーボン戦略」の策定を進めています。
- このたび、庁内に設置した「長野県ゼロカーボン戦略推進本部」の各作業部会において、重点施策（案）の中間とりまとめを行いました。
- 今後、多くの皆様と対話を重ねながら、施策の具体化を進め、来年度早期の戦略策定を目指してまいります。

1 交通（自動車）分野（P3・4）

（ポイント）

- **EV・FCVで日本一安心して快適に走れる長野県**（主要道路・観光地で電池切れゼロの充電インフラを整備し、「訪れやすい・住みやすい長野県」に）
- 公共交通、バデマント交通、MaaS、グリーンMaaS等々を地域にふさわしい形で導入し、「歩いて楽しめるまち」や「持続可能な中山間地」を実現

2 建物分野（P5・6）

（ポイント）

- 長野県で暮らす誰もが、**健康・エコで居心地のいい暮らし**を当たり前
- 2030年までに**全ての新築建築物のZEH・ZEB**を実現、2050年には既築・新築平均でゼロカーボンを達成

3 産業分野（P7・8）

（ポイント）

- **グリーン成長分野への挑戦**（新技術の開発、産業構造の転換）を後押しし、ゼロカーボン関連産業を育成
- 事業活動のゼロカーボン化、SDGs経営の実践等を進め、**サプライチェーン全体の脱炭素化の流れの中で、選ばれる長野県産業**を構築

4 再エネ分野（P 9・10）

（ポイント）

- 長野県の豊かなポテンシャルを活かす「**屋根太陽光発電**」と「**小水力発電**」を**一層推進**、再エネ生産量を大幅増
- 地域で生まれる再エネを余すことなく活用した**エネルギー自立地域づくり**を強力に推進、地域経済と環境の好循環を創出

5 吸収・適応分野（P 11・12）

（ポイント）

- 長野県の恵まれた自然環境を「**山**」「**里**」「**まち**」で最大限に活かす
- **CO₂吸収量の増加**に向け森林整備や県産材の需要拡大を推進、まちづくりに街路樹や建物緑化などの**グリーンインフラを浸透**

6 学び分野（P 13・14）

（ポイント）

- 信州環境カレッジを核にあらゆる世代で**学びを深め**、国や地域を越えて**互いに連携し、ゼロカーボンにつながる行動やエシカル消費を実践**
- 個人・企業・団体が参加するプラットフォーム「**ゼロカーボン実現県民会議**」を始動し、**若者を牽引役**に県民運動を展開

（参考）当面のスケジュール

- 令和3年2月5日 第2回ゼロカーボン戦略推進本部会議
※この間、県民との意見交換、作業部会での施策検討を実施
- 令和3年3～4月 長野県ゼロカーボン戦略（案）を作成
パブリックコメントを実施
- 令和3年度 早期 長野県ゼロカーボン戦略公表

○現 状

- マイカーに依存、人口一人当たり保有台数は全国第2位
- ガソリン・ディーゼル車9割以上

○目指す姿（2050ゼロカーボンを達成）

- マイカーに依存しない、歩いて楽しめるまち
- 走る車は全てEV・FCV

○自動車業界の技術・市場動向

2020	経済産業省が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定 →2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現(→「2035年まで」に明確化)	
2020～	各国・各メーカーにおいて電動車の車種が多様化	
2025	商用水素ステーション320か所程度整備(水素基本戦略)	距離・価格・充電時間の問題がクリアになり、 2030頃がEV普及の転換期に！
2030	イギリス ガソリン車・ディーゼル車販売禁止	
2030～	全固体蓄電池の実用化 → 航続距離の大幅な増加	
2035頃	革新型電池の実用化(蓄電能力のさらなる向上) → 充電時間短縮、電池価格低下	
2035	イギリス ハイブリッド車販売禁止 米・カリフォルニア州 ガソリン車・ディーゼル車販売禁止	

○取組の方向性

- EV・FCVによる観光周遊が定着し、どこからでも訪れやすい長野県に
- まちなか・中山間地など、地域特性に応じた交通まちづくりにより住みやすい長野県に
- 長野県らしい脱炭素を内外へ発信する象徴的な取組を推進

- 長野県の率先実行(2021～)・・・公用車へのEV・FCV率先導入・台数縮小、RE100充電設備の公共施設への整備
- リニア中央新幹線開業(2027)・・・リニア駅を中心とした次世代交通・まちづくり(自動運転技術等)
- 国民スポーツ大会(2028)・・・選手・観客移動の脱炭素化、大会会場での省エネ・再エネ活用

2030年に向け、長野県らしい特徴的な取組を推進

訪れやすい長野県（短・中期）

現状

急速充電器設置状況

県内 183基（全国 7,542基） 【高速SA】：10/10箇所(100%)
【道の駅】：37/52箇所(71%)

（主な未設置区間） 国道19号（長野-信州新町-松本 間）約70km
国道141号（佐久-清里 間）約50km
国道406号（須坂-菅平-上田 間）約40km

EV・FCVで走りたくなる長野県

○楽しく走れるインフラの充実

- ・ **電欠の不安を払拭**・・・勾配等の地形を考慮した最適配置
 - ・ **充電待ち渋滞の解消**・・・EV台数増に対応した整備
- 次世代自動車インフラ整備ビジョンの改定

○訪れた先の観光地での取組

- ・ 自然公園等でEV・FCVを優遇（専用駐車場、乗り入れ制限 等）
- ・ e-bikeシェアリング等の二次交通の充実（公共交通機関結節点 等）
- ・ グリーンスローモビリティを活用した観光周遊
- ・ 目的地充電の充実（観光内容に応じた効率的な充電）

※EV・FCVの普及状況に応じた適切な対応が必要

- ・ 新規格のEV・充電設備への対応（全固体電池、高出力充電）
- ・ 商用水素ステーション整備目標：4箇所（2025）

“訪れやすさ”は“住みやすさ”

住みやすい長野県（中・長期）

現状

自家用車依存と公共交通の衰退

- 赤字路線増加・サービス低下・利用者減少 の悪循環
- 人口減少と高齢化
- 社会インフラの維持・高齢者等の移動手段の確保が課題

市町村・事業者との連携・協働により、 人口減に対応した“まちなか”“中山間地”を実現

まちなか

○公共交通を中心としたまちづくり

- ・ MaaS（ゾーンパス等）の導入
- ・ 中心市街地への自家用車乗り入れ制限 等
- ・ 歩行者・自転車中心のまちづくり
- ・ Japan Alps Cycling Road、まちなかグリーンインフラ 等

まちなか、中山間地において
成功事例を積み重ねる
気候非常事態宣言賛同市町村・包括連携協定

中山間地

○自然の営みを守り、つながる地域づくり

- ・ 自家用車のEV化とV2Hで災害時も自立（エネルギー自立地域）
- ・ ヒト・モノを効率的に組合せた新しい移動モデルの確立
- ・ AI、自動運転等を活用した高齢者も移動しやすい交通
- ・ 公共交通等のネットワークでまちなかとの往来が継続

信州の「技」と「人」で、誰でも、どこにも建てられる ZEH・ZEB を実現

○ **2050の姿（目指すもの）** 地域でつくる信州の気候風土と調和したゼロカーボンのビルや住宅を当たり前にする

○ **現状**

これから、造る建物は2050年まで残る・・・

**対策が
急務！**

2030年には全ての新築建築物をZEH・ZEBに！

2050年には既築・新築平均でゼロカーボンを達成！！

○ **課題**

■ **コストの増加** → 補助金・税優遇等による誘導、金融機関との連携、技術開発の促進によるコスト低減

■ **くらしの革新** → エシカルでスマートな消費の促進 → 環境や社会に優しく、財布にも健康にも優しい建物の普及

■ **施工者の対応力** → 新技術への対応力の向上、ノウハウの水平展開

○ **メリット** ※温室効果ガス排出削減を除く

【県民】

- 光熱費（冷暖房費）の削減
- 健康の維持・増進（ヒートショック防止等）
- 快適な暮らし・職場環境の実現

【設計者・施工者】

- 新たな顧客の獲得（セールスポイント増）

○ **対策と効果**

2021～

戸建住宅

県として目指す「基準」を設定

→ **地域工務店等の誘導**

技術力の向上により選ばれる事業者へ
法令等による基準適合への誘導
地域工務店等への発注増による地域内経済循環形成

→ **県民（建築主）の誘導**

意識啓発、当面のかかり増し費用の支援、技術開発

《参考》長野県新設住宅着工戸数：12,426戸（2019年度）

**集合住宅
ビル**

国の施策と並行しつつ、当面は

**県有施設のZEB(ZEH)化、ノウハウを
広く共有**

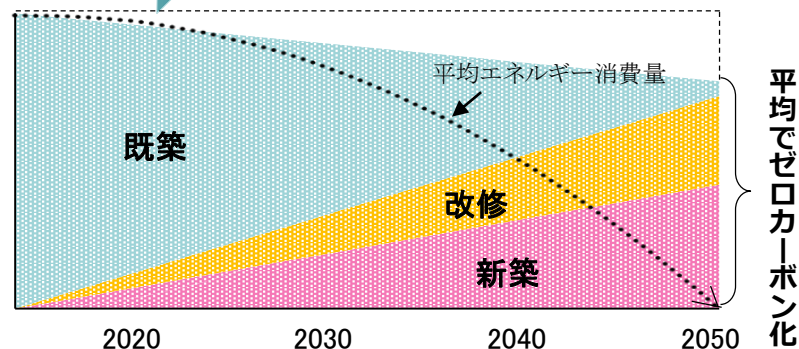
【大・中規模建築物については、国で一定の措置あり】

※業務用床面積は増加傾向（2009年度 614㎡/棟 → 2019年度 813㎡/棟）

《参考》長野県着工建築物（住宅除く）：1,946棟（2019年度）

- 省エネ性能の向上
 - ・ 技術の進展
- コストダウン
 - ・ 新しい技術や材料の開発
 - ・ マーケットの拡大
 - ・ 施工力の向上

【イメージ】



2050

- ・ ゼロカーボン住宅・ビルの一般化
- ・ エネルギーや経済の地域内循環
- ・ 持続可能な脱炭素社会の実現

健康で豊かな県民のくらしの実現

2021年度

- 信州健康エコ住宅への先導的支援
県産木材を活用した高断熱住宅への先導的支援
- 県独自基準策定に向けた合意形成
・「信州らしさ」を活かした指針の策定
・地域工務店等の技術力向上

2022年度～

- 県独自基準の運用
・補助金による誘導
・地域工務店等の技術力向上
- 適切な選択と学びの推進
・省エネ性能等に関する情報取得の仕組みの創設

【国への要望】

省エネ基準の引上げ・戸建住宅の基準適合義務化、税優遇・補助金の見直し（対象住宅の基準引上げ等）

技術進展

高性能で安価な建材・断熱材・設備等の普及

- 県独自基準の見直し
将来の技術進展等を踏まえた見直しを検討

- 新たな技術の活用
革新的技術開発による新たな技術（水素、次世代蓄電池等）の活用

- 複数建物間でのエネルギーネットワークの構築
複数建物間で連携し、エネルギーを有効利用

加速のための支援

- 【国】グリーンイノベーション基金
【県】・長野県ゼロカーボン基金
・資金（制度資金等）
・技術支援（工技センター、林業総合センター）

2021年度～

- 県有施設ZEB・ZEH化
→ 市町村施設等へ
・新築は原則ZEB（可能な限り創エネ）
（県営住宅は外皮・設備をZEH基準に）
・施設の用途別に基準等を検討
（市町村との研究会）

- 県補助金におけるZEB要件化
・産業投資応援助成金等においてZEB要件を追加
・その他施設整備の補助金でZEBの要件化を検討

- 県産材の積極活用
・木造化、木質化を推進

2022年度

- 省エネ性能・自然エネ導入に係る届出義務の拡充
検討結果の届出対象建築物を中規模建築物に拡大

【国への要望】

省エネ基準の引上げ、施設整備補助金の単価増（ZEB分）、税優遇（規制）等

産業 作業部会 中間とりまとめ

○現 状

- 大企業を中心に排出削減が進んでいる
- ESG投資の高まりで更なる削減が必要



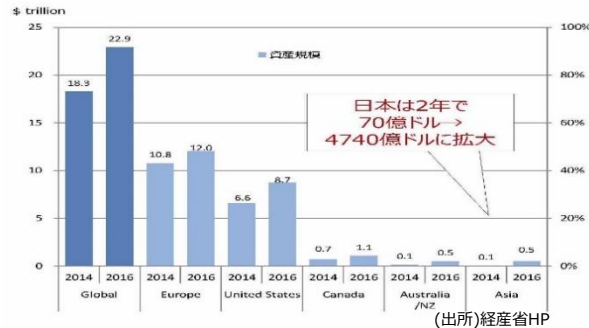
○2050目指す姿

- 大企業は自らゼロカーボンを達成
- 中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に

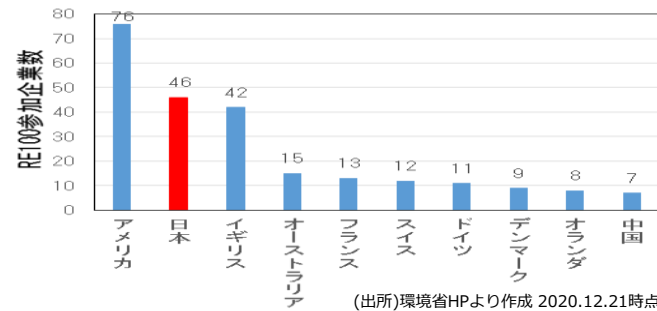
○ 国内外の状況

■ 世界は、ESG投資市場が拡大、サプライチェーンも含めて脱炭素化の動き

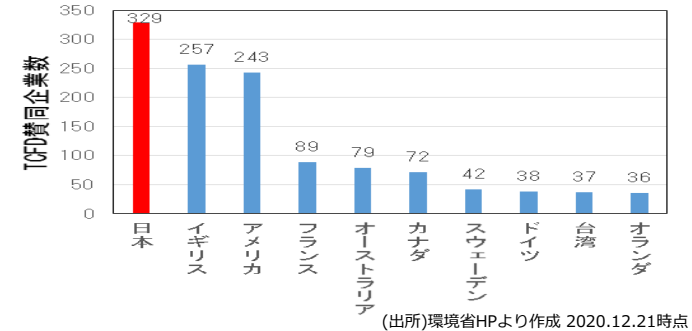
■ ESG投資市場の拡大



■ R E 100加盟企業の増加



■ 気候変動情報開示の加速



■ サプライチェーンへの影響

【米アップル】 ※2020.7.21 プレスリリース

- ・ 2030年までにCO₂排出ゼロにする計画
 - ・ 世界の取引先にも再エネ利用を要求
- 事実上の「国際標準」となる可能性

■ 自動車業界の動向

	短期 (2021~2030)	中期 (2031~2039)	長期 (2040~2050)
世界動向	■ 2025 ノルウェー ガソリン車販売禁止 ■ 2023 米大手EVメーカー 低価格モデル投入	■ 2035 中国 EV等を新車販売の主流に ■ 2030 英国、独国 ガソリン車販売禁止 ■ 2030 EU 新規制を検討(EV6割)	

○ 県内企業の方向性(イメージ)

- 温暖化対応をコストとする意識を転換
- グリーンイノベーションによる成長

【日置電機】 ※2020.12.15 経営方針説明会

- ・ 10年間の長期ビジョンを初めて公表
- ・ EV・バッテリー・DXなど成長分野に開発資源集中

SDGs経営が当たり前の長野県
に向けた意識醸成・巻き込み

製品や技術のグリーン分野への挑戦

事業活動におけるゼロカーボンの推進

経営理念、マネジメント改革

SDGs, ESGが企業の共通言語
企業自らの気付き・実践

- ・ゼロカーボン関連技術開発 (ESG投資の呼び込み)
- ・産業構造の転換 (自動車の電動化への対応等)
- ・事業所等のZEB化推進
- ・省エネ・再エネ設備投資
- ・SDGs経営の推進
- ・RE100などのサプライチェーンへの対応

企業のゼロカーボン化

2050

産業分野のゼロカーボンに向けた視点

製品や技術のグリーン分野への挑戦

プロダクト・イノベーション(Product Innovation)

【想定される企業の取組等】

◎ 世界からESG投資を呼び込む技術開発

- ・再エネ・省エネ機器・燃料電池などの開発
- ・新マテリアル(植物由来・生分解性)への転換
- ・新燃料(水素、合成燃料、バイオ燃料)へ展開

◎ 産業構造の転換

- ・自動車等の電動化の対応
- ・再資源化など静脈産業での展開

【県の施策 技術開発等の促進】

- ・長野県ゼロカーボン基金の創設
- ・ゼロカーボン社会の実現に向けた技術開発の支援
(産学官連携による革新的なゼロカーボン関連技術開発を支援)
- ・農業分野の新たな地球温暖化緩和技術の開発・普及
(水田や畜産(牛)からのメタン発生抑制)

事業活動におけるゼロカーボンの推進

プロセス・イノベーション(Process Innovation)

【想定される企業の取組等】

◎ 省エネルギーの実践

- ・事業所等のZEB化の推進
- ・AI・IoTを活用した事業活動の効率化
- ・物流の効率化

◎ 再生可能エネルギーの活用

- ・県内産再エネ電力調達への切り替え促進
- ・PPAモデル等を活用した太陽光発電の設置

【県の施策 省エネ・再エネ導入の促進】

- ・産業立地施策の再構築
(ZEB化やRE100等にコミットする企業の優遇)
- ・事業活動温暖化対策計画書制度(任意提出者の拡大)
- ・中小企業融資制度における融資の優遇

経営理念・マネジメント改革

【想定される企業の取組等】

◎ SDG s 経営の推進

- ・ゼロカーボンを要件としたサプライチェーンへの参入
- ・環境負荷を軽減するLCA(ライフサイクルアセスメント)の推進

◎ E S G 金融の活用

- ・ゼロカーボンを志向する金融の活用
(ESG投資、グリーンボンド)

【県の施策 SDG s 経営の推進】

SDGs推進企業登録制度(SDGs経営の促進によりゼロカーボンに向けた意識醸成や取組加速を図る)

2050年ゼロカーボンを実現する産業イノベーションの創出

再エネ 作業部会 中間とりまとめ

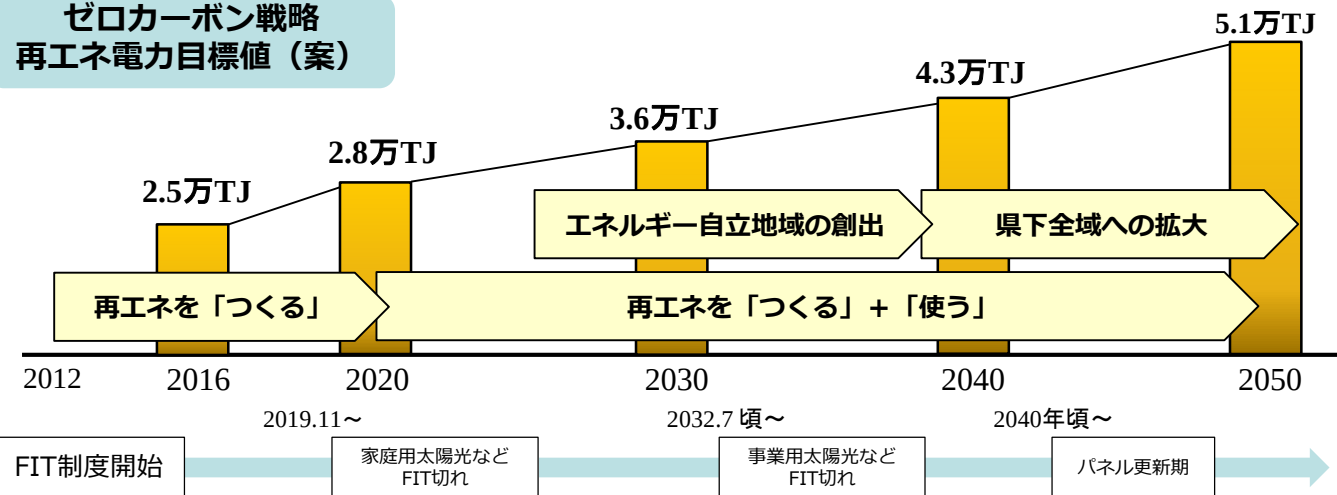
○現状

- 全世帯の約1割に太陽光発電設備を設置済み
- 太陽光発電、小水力発電の未利用ポテンシャルが豊富

○目指す姿（2050ゼロカーボンを達成）

- 再エネ100%自立地域の確立
- 環境と経済の好循環

ゼロカーボン戦略 再エネ電力目標値（案）



○再生可能エネルギーの導入状況と方向性（ポテンシャルが豊富な「太陽光」「小水力」に注力）

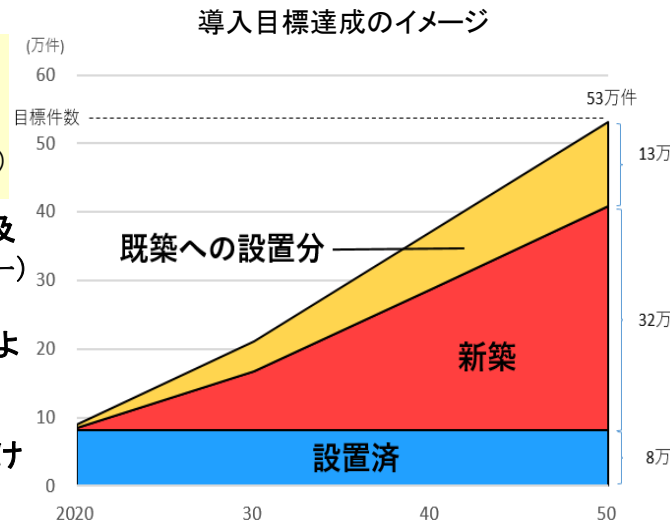
住宅用太陽光発電(10kW未満)

2019年 導入件数 約8.2万件
2050年 導入目標 約53万件
(2000年以降の新規着工件数から推計)

○新築については、住宅のZEH普及と併せて設置(目標の約6割をカバー)

○既築は、改修時や新たな取組により設置(目標の約2割をカバー)

○誘導策から始め、設置の義務付けも検討



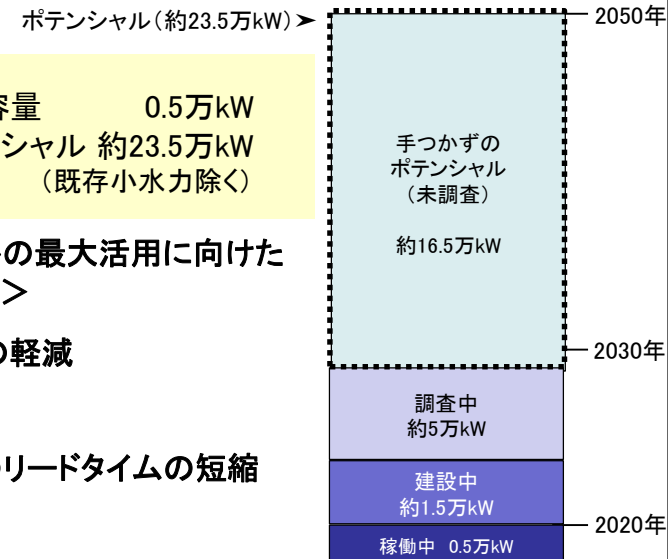
小水力発電

2019年 導入容量 0.5万kW
2050年 ポテンシャル 約23.5万kW
(既存小水力除く)

＜ポテンシャルの最大活用に向けた課題の解消＞

○初期費用の軽減

○発電までのリードタイムの短縮



2050年ゼロカーボンに向け、再エネ生産量拡大の取組

再エネを「つくる」

太陽光発電

～「すべての屋根に太陽光を」
ソーラーポテンシャルマップの徹底的な活用～

- ・新 築⇒ZEB・ZEH(高断熱化)の普及とセットで推進
- ・既 築⇒事業所は初期投資不要(PPA)モデル等、
住宅は共同購入・ZEH改修による推進
- ・未利用地⇒土地利用・景観保全と整合した普及

小水力発電

～ポテンシャルを活かす～

【県内民間企業への応援】

- ・初期投資の軽減⇒収益納付型補助金・制度融資による支援
- ・リードタイムの短縮⇒小水力発電ポテンシャルマップ、小水力
発電キャラバン隊、市町村の関与、企業
局による技術支援、国への規制改革要請

【県(企業局等)による発電所の新設・リプレース】

バイオマス・熱利用

～あらゆるエネルギーの有効活用～

- ・木質バイオマスの熱電利用
- ・様々な非木質バイオマスの熱電利用
(下水処理施設の消化ガス、きのこ廃培地 等)
- ・地熱・地中熱の活用

再エネを「活かす」

再エネの県内利用

- ・公共施設⇒新築・建物の省エネ化にあわせて
RE100化
- ・民間企業⇒産業施策と連動してRE100化誘導

- ・県内地域新電力会社のプラットフォーム化
- ・企業局電気の新たな売電方法の検討
- ・消費者に選ばれる信州産再エネでんきの認定の検討

利用

供給

再エネで地域づくり

- ・持続可能なエネルギー自立中山間地モデル
- ・世界から選ばれる観光地「RE100リゾート」
- ・企業局水力発電等を活用した地域マイクログリッドの構築

再エネを蓄える

- ・水素等の新技術の開発を視野に、蓄電池・EVの普及を促進

再エネの仕組みを直す

- ・再エネの開発・供給・利用の障壁になっている制度の改善
を国に要請

「地域経済の好循環」を生み出し、¹⁰「持続可能な地域づくり」を実現

○現状

- ▶ 自然災害の多発、平均気温の上昇
- ▶ 化石燃料から発生するCO₂の10数%を森林が吸収

○目指す姿

- ▶ CO₂吸収量の増加
- ▶ 温暖化に適応した産業（特に農林業）
- ▶ 自然災害の被害を可能な限り回避・軽減

○分野別の状況

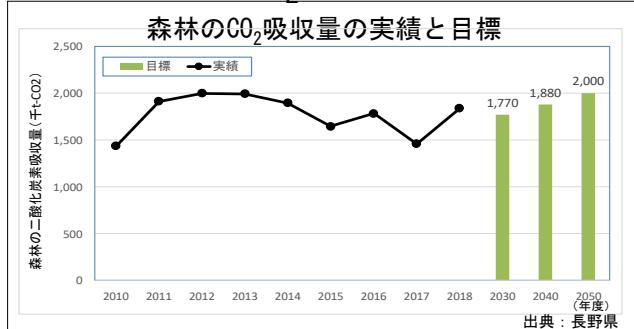
▶ 森林（吸収・適応）

【森林資源】

人工林のうち4分の3超が植えてから50年を経過し、資源として本格的に利用可

【森林吸収量】

2010年以降、増減を繰り返しながら150～200万t-CO₂で漸減傾向



▶ 農業（適応）

【地球温暖化への適応】

- ・ 水稻、果樹等への影響評価（温暖化条件を再現できる温室整備）
- ・ 温暖化に適応した新品種の開発



水稻への影響評価

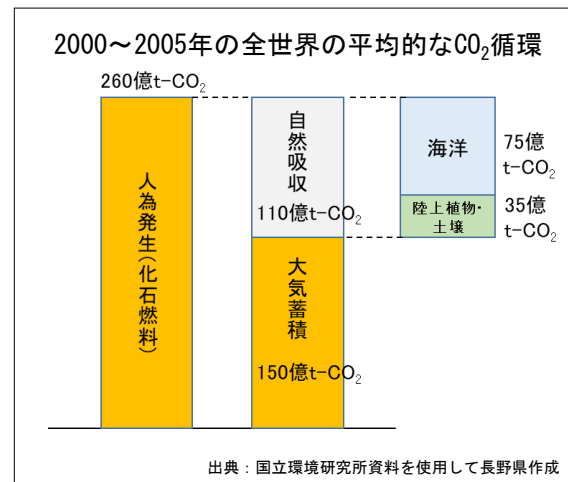
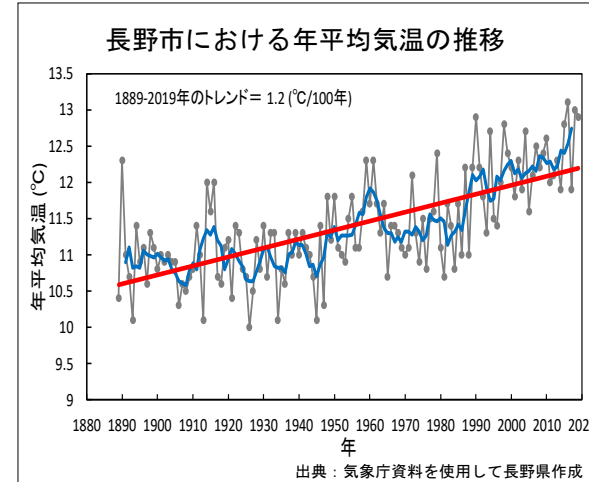
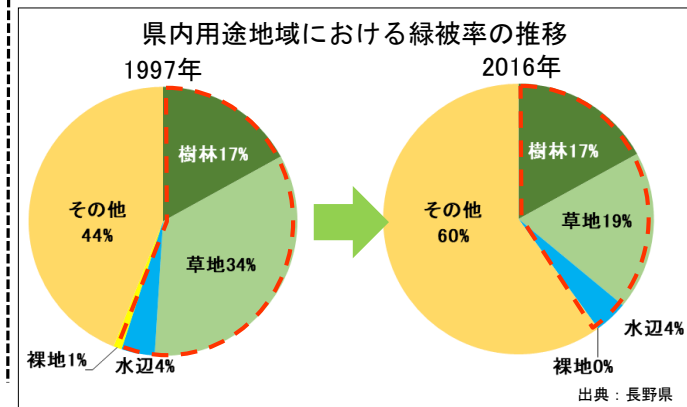


高温条件でも色づきのよい夏りんご（新品種）

▶ まちの緑（適応）

【県内用途地域の緑被率】

56%(1997年)→40%(2016年)
20年間で16pt減少



県産材の活用を進めながら森林を健全に維持。
将来的には吸収量を増加させる必要

温暖化への適応技術の開発普及の
更なる推進が必要

緑あふれる魅力的なまちづくりを
実現するための計画や仕組みが必要

恵まれた自然環境を「山」「里」「まち」で最大限に活かした吸収促進と適応策創出

豊かな「森林」資源の利活用 (吸収・適応)

○ 森林整備の推進

- ・森林経営管理制度による森林整備や、森林税を活用した里山整備を効率的に推進

○ 低コスト化等による主伐・再造林の推進

- ・主伐から植栽までの一貫作業システムの普及・定着、ICTの活用
- ・オーストリア等の林業先進国をモデルにした機械化

○ 県産材の利用拡大

- ・県有施設への県産材の積極利用
- ・住宅を含む民間施設での利用拡大
- ・都市圏等への県産材製品の販路拡大

○ 森林における適応策の推進

- ・松くい虫被害の高標高化に対応した重点的な被害対策、被害木の利活用の推進
- ・生育適域が拡大する竹林に対し、資源としてのタケの利活用や竹林整備等を支援し、里山機能を維持

地球温暖化に適応する「農業」 (適応)

○ 農業における適応策の推進

- ・温暖化による農作物の品質や収量、病虫害発生等の影響評価
- ・温暖化に適応した水稻やリンゴ等の新品種の普及拡大と更なる開発の推進
- ・栽培における適応技術の開発と適応技術マニュアルの作成による農業者へのわかりやすい情報発信

緑あふれる「まち」なか空間 (適応)

○ まちなかグリーンインフラ推進計画

- ・まちづくりに街路樹や建物緑化などのグリーンインフラを浸透、環境負荷の低減や防災機能を強化
- ・人の賑わいを留める場所を集積、緑あふれる都市空間を創出
- ・法令等による規制・保全と交付金による支援を組み合わせ誘導

○ UDC信州による助言、企画提案

- ・環境に配慮したまちづくりを専門的・多角的な視点から助言

信州気候変動適応センターを中核とした影響評価と適応策創出 (適応)

○ 気候変動影響の分析予測

- ・国、試験研究機関、大学等との連携や共同研究により、県民生活や産業活動等に重大な影響を及ぼす分野から段階的に影響評価

<その他の影響評価を実施している分野>

- | | |
|----------------|----------------------------|
| ・水資源（流量、水質） | ・自然生態系（ライチョウ、イワナ・ワカサギ） |
| ・自然災害（洪水、土砂災害） | ・健康（熱中症、蚊が媒介する感染症） |
| ・産業（スキー産業） | ・生活・文化（季節生物・伝統行事、ヒートアイランド） |

※上記以外に、適応策として防災・減災対策がある。

学び 作業部会 中間とりまとめ

○現 状

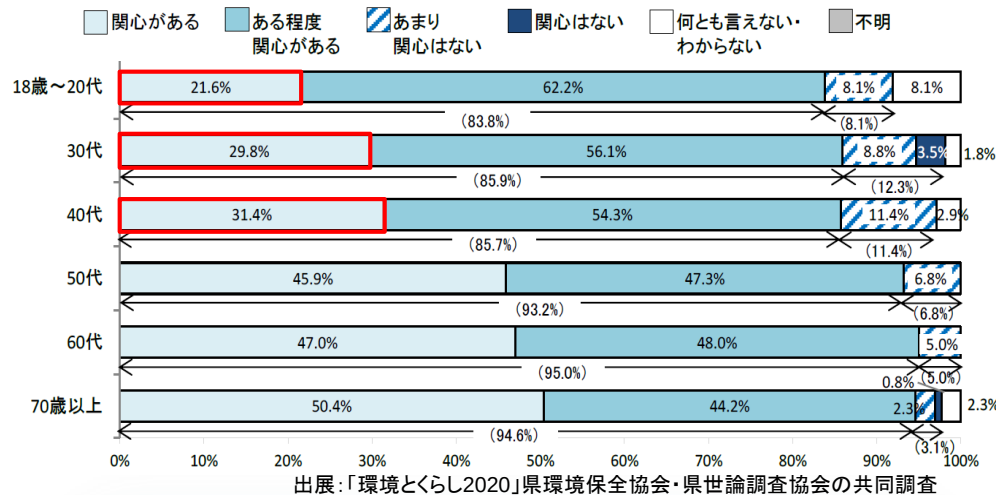
- 日頃から環境のためになることを実践している割合は6割、20～30代は5割
- 県の気候非常事態宣言を3/4の県民が知らない

○目指す姿（2050ゼロカーボンを達成）

- 誰もが気候変動を理解（子どもから大人まで）
- 一人ひとりが自ら行動・実践

○課 題

【年代別：地球温暖化への関心度】



気候危機に立ち向かうためには、

- ① あらゆる世代(特に若い世代)において**学び**を深め、
- ② 国や地域を越えて互いに**連携**し、
- ③ **自らのこと**として具体的な**行動**を起こしていくことが重要

今できること、今学ぼう。未来のために。

信州環境カレッジ

SHINSHU ENVIRONMENTAL COLLEGE

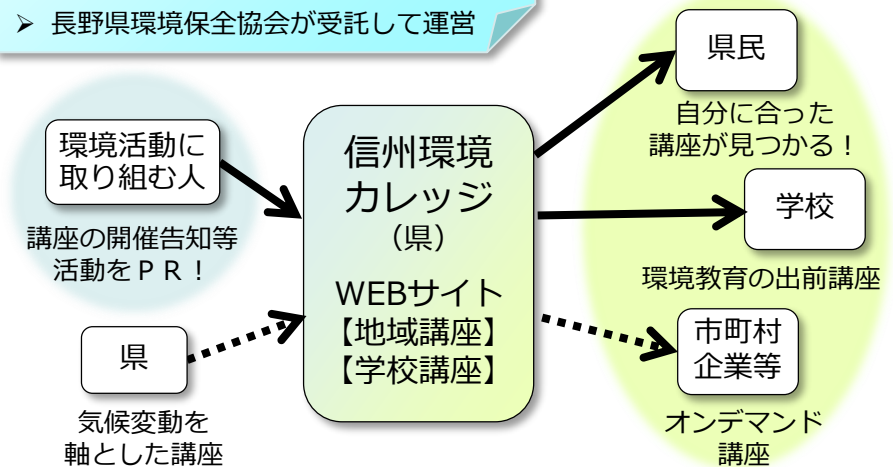
＜信州環境カレッジとは＞

- 環境に関して学びたい人々と教えられ人々を結びつけるしくみ
- Webサイトで提供可能なメニューを示し、学びたい人・団体・学校などが申し込む
- 講座経費の一部を県が助成
- 長野県環境保全協会が受託して運営

「この美しい地球を、共に守っていきましょう。」



JAXA/GCTC
信州ゆめ・きぼう大使
JAXA宇宙飛行士 油井亀美也さん



	講座登録数 (講座)			受講者数 (人)		
	地域	学校	計	地域	学校	計
H30	138	38	176	6,359	703	7,062
R1	229	45	274	8,185	3,562*	11,747
R2 (1/20現在)	86	73	159	1,967	3,395	5,362

※ 北信8.2% 東信12.3% 中信75.5% 南信4.0%

2050ゼロカーボンに向けた「学び」の行動展開

2050ゼロカーボンに向けた「学び」の行動展開

信州環境カレッジで気候変動の学びを深める

環境活動と、県民・学校をつなぐ

<これまで>

- 個人や団体で行っている環境活動の情報を集約
⇒Webサイトで県民に発信
- 環境全般の講座が対象
- 環境活動団体等交流会を開催し、ネットワークづくりを支援



ターゲットを意識し、気候変動に関する学びを充実

<気候変動に気づき、学びを深め、そして行動へ>

- 信州環境カレッジに、e-ラーニング、Web動画講座を開設
- 小中学校の授業、課外活動に利用できる「学校講座」を全県に拡大
- 高大生を対象とした「気候変動×探究的な学びの場×ゼミ」
- 地域・企業の学びたいに応える「オーダーメイド講座」

連携を広げる

○ 県内

- ・「ゼロカーボン実現県民会議」の始動
- ・NAGANO SDGs PROJECT（経済団体・信毎）との連携

○ 国内

- ・「日本みどりのプロジェクト」
（植樹や木工など体験する「みどりの学習旅行」など）

○ 世界

- ・COP26などでの発信（「つばさプロジェクト」で若者参画）
- ・イクレイを通じて、日中韓(東アジア)の若者が連携した取組を展開

自ら行動する

○ ゼロカーボンの実践

- ・「地域発 元気づくり支援金」を活用して「2050ゼロカーボン」に向けた取組の推進
（ゼロカーボンを意識した「プラスワンアクション」を実行）
- ・白馬高校の校舎断熱プロジェクト⇒県内外の若者による率先実行に展開

○ エシカル消費

- ・店頭でエシカル消費の商品を選択できる仕組みづくりなど、分かりやすい県民行動を提示

○ 4 Rの推進

- ・信州プラスチックスマート運動などにより、4R（リデュース、リユース、リサイクル、リプレイス）を推進